

2017年1月25日

## フロン類をめぐる取り組み状況と課題について

日本チェーンストア協会

## 1. 取り組み状況

日本チェーンストア協会として、産業構造審議会フロン類等対策WG委員として参画しており、協会において、環境省、経済産業省より数回の説明会や意見交換の機会をいただき、普及啓発に努めた。また、協会内の環境委員会や温暖化防止分科会において議論を重ね、意見集約のうねパブリックコメントの提出を行った。

一部企業の新店舗においては自然冷媒（CO<sub>2</sub>）の導入を進めている。

## 2. フロン排出抑制法について

## ① 周知徹底

対象となる全ての使用者に周知されるよう、引き続き、普及啓発、周知徹底に取り組みでいただきたい。あわせて回収・行程管理についても周知徹底が必要。

## ② 漏えい報告・公表

1000CO<sub>2</sub> トン以上の報告について、公平性の担保をお願いしたい。

- ・事業者の自主判断ではなく、充填業者側の情報等、仕組みでも確認出来るようにお願いしたい。計算方法間違い（GWP値を乗じていない等）
- ・事業規模（店舗数）により対象の有無が決定するため、公表基準の見直しをお願いしたい。（一店舗平均10としても、×10店舗は対象外、×100店舗は対象）
- ・周知徹底する間は報告のみとし、公平性の観点（正直者、真面目な企業が馬鹿を見る）から公表はしない、といった移行措置が必要ではないか。

## 3. キガリ改正（HFC規制）について

① 空調機器については「R32」という現段階のベストな選択冷媒が出ているが、今回の改正で、いつまで使えるのか見えなくなった。

② 冷凍・冷蔵ケースについては、自然冷媒以外には選択冷媒が見えない。

## ③ 自然冷媒の課題

別置型の提供メーカーは主に1社のみであり、コストや法規制の課題がある。

- ・新店や大型改装での導入は可能だが、補助金なしではコスト負担が大きい。

＊補助金というスキームではなく、出荷段階での価格低減化施策をメーカーに講じてもらいたい。

- ・既存店では銅管を入れ変える必要があり、営業を停止せずに入れ替えることは難しく、コスト負担とあわせ、さらに導入へのハードルが上がる。

- ・2017年度の環境省の補助事業は小売が対象外となっており、復活をお願いしたい。

- ④ 上記①～③の状況から、使用者として、10～20年間使用する機器の導入や入れ替えにおいて、どの冷媒、機器を選択すべきか大変悩ましい状況にある。特に既存店舗で現在使用しているHFC機器を入れ替える際の選択肢がない。
- ⑤ 使用者として機器選択を判断するための、ガイドラインの作成やロードマップを明確にしていきたい。

#### 4. その他

脱フロンをめざすための新たな冷媒開発や自然冷媒の対応機器の拡大を期待など、日本の技術開発を期待する。

また、HFC以外の有望な冷媒である自然冷媒について、安全の担保を前提とした規制緩和や導入支援についても引き続き検討をお願いしたい。

以上